「通信ログ保存の在り方に関するワーキンググループ」開催要綱

1 目的

本ワーキンググループ（以下「WG」という。）は、「ICTサービスの利用環境の整備に関する研究会」（以下「研究会」という。）の下に開催されるWGとして、通信ログ保存の在り方に関し、研究会へ報告する案を検討することを目的とする。

2 名称

本WGは、「通信ログ保存の在り方に関するワーキンググループ」と称する。

3 検討事項

通信ログ保存の在り方

4 構成及び運営

- (1) 本WGの主査は、研究会の座長が選任することとする。
- (2) 本WGの構成員は、別紙のとおりとする。
- (3) 本WGの構成員は、中立の立場をもって、専門的知見に基づき議論を行う。
- (4) 主査は本WGを招集する。
- (5) 主査は、必要があると認めるときは、主査代理を指名することができる。
- (6) 主査代理は主査を補佐し、主査不在のときは主査に代わって本WGを招集する。
- (7) 本WGの構成員は、やむを得ない事情により出席できない場合において、代理の者を指名し、出席させることができる。
- (8) 主査は、必要に応じ、オブザーバーを招聘することができる。
- (9) 主査は、必要に応じ、構成員以外の関係者の出席を求め意見を聴くことができる。
- (10) その他、本WGの運営に必要な事項については、主査が定めるところによる。

5 議事・資料等の扱い

- (1) 本WGは、原則として公開とする。ただし、主査が必要と認める場合については、非公開とする。
- (2) 本WGで使用した資料は、原則として、総務省のウェブサイトに掲載し、公開する。ただし、公開することにより、当事者若しくは第三者の利益を害するおそれがある場合又は主査が必要と認める場合については、非公開とする。
- (3) 本WGの議事概要は、原則として公開する。ただし、主査が必要と認める場合については、非公開とする。
- (4) 本WGで取り扱う内容は、事業者が行政にのみに対して開示可能とした、事業戦略上重要な情報も多く含まれることから、各構成員は本WGの実施にあたり知り得た情報を本検討会のためのみに使用し、かつ相手方の同意なく第三者に開示または漏えいしないものとする。

6 その他

本WGの事務局は、総務省総合通信基盤局電気通信事業部利用環境課が行う。

(別 紙)

「通信ログ保存の在り方に関するワーキンググループ」構成員

(敬称略・五十音順)

【構成員】

(主査) 鎮目 征樹	学習院大学法学部 教授
梅本 大祐	英知法律事務所 弁護士
小林 央典	TMI 総合法律事務所 弁護士
宍戸 常寿	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
曾我部 真裕	京都大学大学院法学研究科 教授
巽 智彦	東京大学大学院法学政治学研究科 准教授
森 亮二	英知法律事務所 弁護士

【オブザーバー】

警察庁 刑事局 捜査支援分析管理官
警察庁 サイバー警察局 サイバー企画課